



【日商簿記検定3級】試算表 練習問題

問1 次の資料に基づき(1)から(3)の設問に解答しなさい。なお、商品売買は三分法で処理する。

資料 当月の勘定口座

現金		普通預金	
資本金 300,000	仕入 80,000	現金 120,000	買掛金 180,000
売上 150,000	普通預金 120,000	売掛金 260,000	

売掛金		買掛金	
売上 420,000	普通預金 260,000	普通預金 180,000	仕入 310,000

資本金		売上	
	現金 300,000		現金 150,000
			売掛金 420,000

仕入	
現金 80,000	
買掛金 310,000	

(1) 資料にもとづいて、合計試算表を作成しなさい。なお、空欄①～⑬には金額を記入すること。

合計試算表

借方合計	勘定科目	貸方合計
①	現金	②
③	普通預金	④
⑤	売掛金	⑥
⑦	買掛金	⑧
	資本金	⑨
	売上	⑩
⑪	仕入	
⑫	合計	⑬



- (2) 資料にもとづいて、残高試算表を作成しなさい。空欄①～⑯には金額を記入し、残高がない側の欄は空欄とすること。

借方残高	勘定科目	貸方残高
①	現金	②
③	普通預金	④
⑤	売掛金	⑥
⑦	買掛金	⑧
⑨	資本金	⑩
⑪	売上	⑫
⑬	仕入	⑭
⑮	合計	⑯

- (3) 資料にもとづいて、合計残高試算表を作成しなさい。すべての空欄に金額を記入し、金額が入らない欄は空欄とすること。

借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
		現金		
		普通預金		
		売掛金		
		買掛金		
		資本金		
		売上		
		仕入		
		合計		



問2 当社（会計期間：×6年4月1日～×7年3月31日）の資料1と資料2にもとづいて、×7年3月31日の合計残高試算表を作成しなさい。すべての空欄に金額を記入し、金額が入らない欄は空欄とすること。

資料1 ×7年2月28日の合計試算表

借方合計	勘定科目	貸方合計
1,850,000	現金	1,620,000
6,400,000	普通預金	3,657,000
4,300,000	売掛金	3,650,000
980,000	クレジット売掛金	820,000
1,200,000	電子記録債権	900,000
240,000	繰越商品	
600,000	備品	
2,950,000	買掛金	3,420,000
120,000	未払金	120,000
150,000	所得税預り金	165,000
200,000	借入金	1,000,000
	資本金	3,000,000
	繰越利益剰余金	520,000
	売上	6,900,000
4,100,000	仕入	
1,980,000	給料	
30,000	支払手数料	
660,000	支払家賃	
12,000	支払利息	
25,772,000	合計	25,772,000

資料2 ×7年3月中の取引

日付	取引
3日	仕入先B社から商品¥380,000を仕入れ、代金は掛けとした。
6日	得意先A社に商品¥520,000を販売し、代金は掛けとした。
9日	商品¥150,000をクレジット払いの条件で顧客に販売した。信販会社への手数料は販売代金の2%であり、販売時に計上する。
10日	前月の給料から差し引いた所得税の源泉徴収額¥15,000を、現金で納付した。
12日	A社に対する売掛金¥300,000について、A社が電子記録債務の発生記録を請求し、当社は取引銀行から発生記録の通知を受けた。



15 日	電子記録債権¥250,000 の支払期日が到来し、当社の普通預金口座に入金された。
18 日	2 月までに計上したクレジット売掛金¥160,000 が、信販会社から当社の普通預金口座に入金された（手数料は販売時に計上済み）。
20 日	B 社に対する買掛金¥400,000 を、普通預金口座から振り込んで支払った。
23 日	備品¥240,000 を購入し、代金は翌月末に支払うこととした。
25 日	給料¥180,000 の支払いにあたり、所得税の源泉徴収額¥15,000 を差し引いた残額を、普通預金口座から振り込んだ。
28 日	借入金のうち¥200,000 と利息¥4,000 を、普通預金口座から返済した。
31 日	今月分の家賃¥60,000 を現金で支払った。

合計残高試算表

借方残高	借方合計	勘定科目	貸方合計	貸方残高
		現金		
		普通預金		
		売掛金		
		クレジット売掛金		
		電子記録債権		
		繰越商品		
		備品		
		買掛金		
		未払金		
		所得税預り金		
		借入金		
		資本金		
		繰越利益剰余金		
		売上		
		仕入		
		給料		
		支払手数料		
		支払家賃		
		支払利息		
		合計		



問3 次の資料1と資料2にもとづいて、決算整理後残高試算表を作成し、当期純利益の金額を答えなさい。会計期間は×6年4月1日～×7年3月31日（決算日は3月31日）である。商品売買は三分法、消費税は税抜方式で処理している。

資料1 決算整理前残高試算表（×7年3月31日）

借方	勘定科目	貸方
85,000	現金	
4,000	現金過不足	
1,460,000	普通預金	
600,000	売掛金	
400,000	電子記録債権	
230,000	繰越商品	
320,000	仮払消費税	
50,000	仮払法人税等	
1,500,000	建物	
640,000	備品	
360,000	車両運搬具	
1,000,000	土地	
	買掛金	450,000
	借入金	800,000
	仮受消費税	510,000
	貸倒引当金	6,000
	建物減価償却累計額	450,000
	備品減価償却累計額	240,000
	資本金	3,000,000
	繰越利益剰余金	557,000
	売上	5,100,000
3,200,000	仕入	
840,000	給料	
36,000	保険料	
42,000	通信費	
28,000	租税公課	
300,000	支払家賃	
18,000	支払利息	
11,113,000	合計	11,113,000



資料2 決算整理事項

1. 現金過不足（借方残高）¥4,000のうち¥2,500は、通信費の記入漏れであることが判明した。残額は原因不明のため、雑損として処理する。
2. 期末商品棚卸高は¥260,000である。売上原価は「仕入」の行で計算する。
3. 売掛金と電子記録債権の期末残高合計に対して2%の貸倒引当金を、差額補充法により設定する。
4. 有形固定資産の減価償却を、次のとおり行う。記帳は間接法による。
 - ・建物：定額法、耐用年数30年、残存価額ゼロ
 - ・備品：定率法、償却率25%（すべて前期以前に取得したもの）
 - ・車両運搬具：×6年12月1日に取得し、同日から使用している。定額法、耐用年数6年、残存価額ゼロ。月割計算による。
5. 購入時に租税公課として処理した収入印紙のうち、¥3,000が未使用である。
6. 保険料¥36,000は、×6年11月1日に向こう1年分を支払ったものである。前払分を月割で計上する。
7. 借入金に対する利息の未払分¥6,000を計上する。
8. 消費税の処理を行う。
9. 法人税等を税引前当期純利益の30%で計上する。

決算整理後残高試算表

借方	勘定科目	貸方
	現金	
	現金過不足	
	普通預金	
	売掛金	
	電子記録債権	
	繰越商品	
	仮払消費税	
	仮払法人税等	
	建物	
	備品	
	車両運搬具	
	土地	
	買掛金	
	借入金	
	仮受消費税	



	貸倒引当金	
	建物減価償却累計額	
	備品減価償却累計額	
	資本金	
	繰越利益剰余金	
	売上	
	仕入	
	給料	
	保険料	
	通信費	
	租税公課	
	支払家賃	
	支払利息	
	合計	

※資料1にない勘定科目は、空欄の行に科目名と金額を記入すること。資料1の科目で残高がゼロになるものは、金額欄は空欄とすること。

当期純利益 ￥ ()